

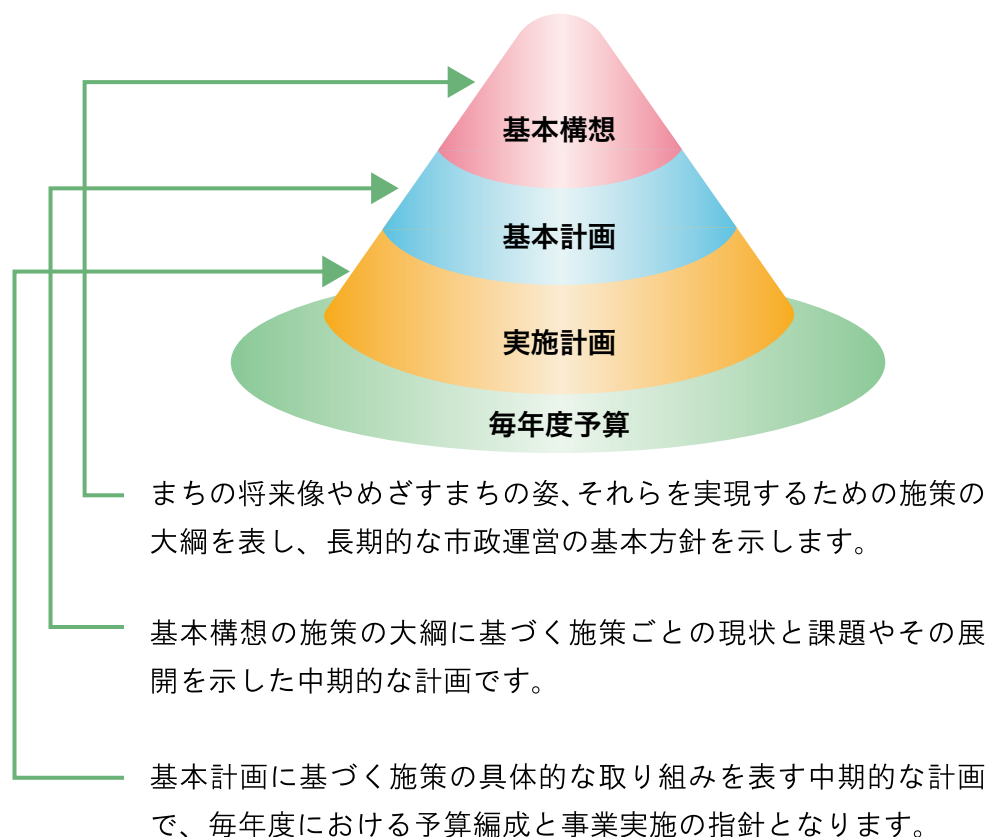
基本構想

序章

第1節 総合計画の策定

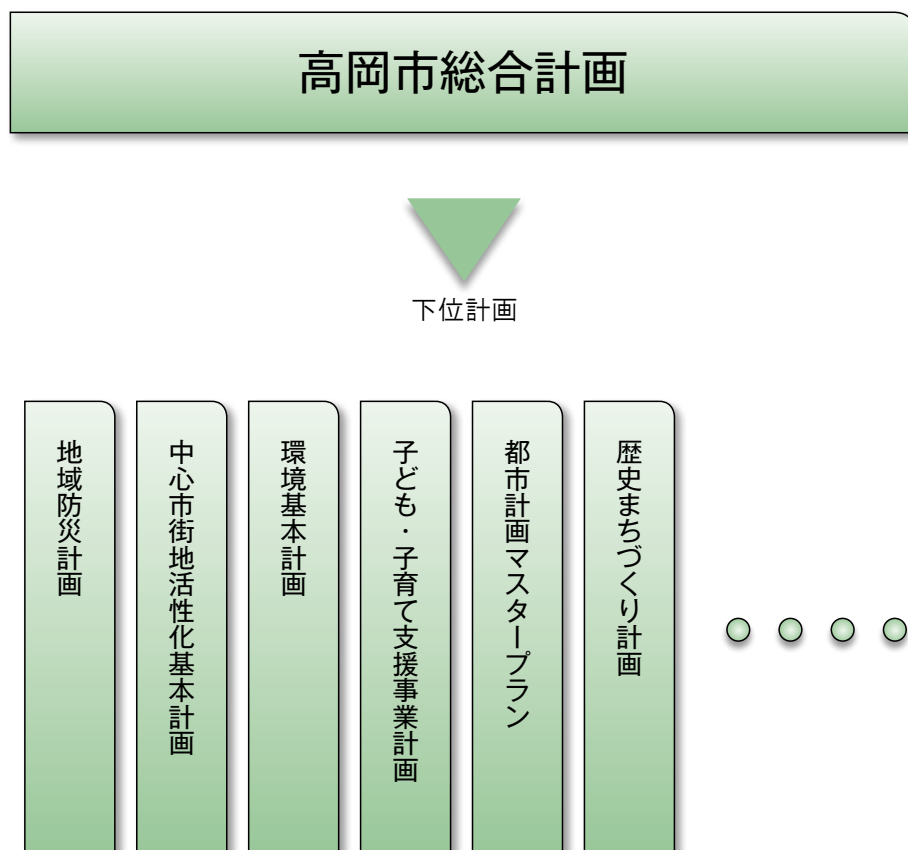
総合計画は、高岡市が掲げるまちの将来像や行政をはじめ様々な主体が参画・活動するための施策の大綱、具体的な取り組みを明らかにしています。

この総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画の3部構成となっており、それぞれの内容、役割、計画期間は次のとおりです。



基本構想	期間 10 年	平成 29 年度－平成 38 年度
基本計画	期間 5 年	平成 29 年度－平成 33 年度
実施計画	期間 5 年	平成 29 年度－平成 33 年度
	H29	H33 H38

また、総合計画の下位計画として分野別の個別計画をそれぞれ策定し、施策の遂行を図ります。



1 本市の位置と地勢



高岡市は、富山県北西部に位置し、北は氷見市、南は砺波市、東は射水市、北西は石川県宝達志水町と津幡町、南西は小矢部市に接しています。

市域は、東西約 24.5 キロメートル、南北約 19.2 キロメートル、面積は 209.57 平方キロメートルで、富山県の面積の約 5 パーセントを占めています。

市内の西側は山間地域で二上山とこれに連なる西山丘陵があり、東側の平野部は庄川・小矢部川によって形成された扇状地で良質の地下水に恵まれています。また北東側は富山湾に面しており、これらの山・川・海により深緑と清らかな水に包まれた四季折々に変化する豊かな自然を享受しています。

気候は、冬期には北西の強い季節風が吹き北アルプスの影響を受けて降雪量が多いものの、年間平均気温は 14 度前後と比較的温暖な気候となっています。

2 高岡市の歴史

(1) 越中の政治・文化の中心地

高岡市の歴史は古く、旧石器時代から人々の営みがみられました。縄文時代には、二上丘陵から西山丘陵の縁辺、平野部では佐野台地や高岡台地にムラが形成されました。弥生時代には、農耕文化が伝わり、扇状地の末端や自然堤防などの微高地に集落が立地し、近辺の沼沢地や河川流域の低湿地で水田耕作が営まれました。

古代になると、畿内から古墳文化が伝わり、太田や伏木地域から二上丘陵、西山丘陵にかけて、数多くの古墳や横穴墓がつくられました。

奈良時代には、伏木の地に越中国府が置かれ、越中における政治・文化の中心地として発展しました。天平 18 年（746）には、万葉集の代表的歌人である大伴家持が国守として赴任し、在任 5 年の間に風光明媚な二上山や雨晴海岸などを愛でて詠んだ 220 首余りの秀歌を万葉集に残しています。

平安時代後期には、源氏・平氏の争乱の中で、守護所の位置が伏木から放生津、守山へと移されました。この頃から、西山丘陵を中心に数多くの山城や平城が築かれ、越中守護や戦国大名の居城となりました。

(2) 高岡町の開町と商工業都市への転換

天正 13 年（1585）、豊臣秀吉から砺波・射水・婦負の三郡を与えられた前田利勝（後の加賀前田家 2 代利長）は、守山城主となり城下町を築きましたが、慶長 2 年（1597）富山城へと居を移しました。その後、富山城が大火に見舞われたため、利長は慶長 14 年（1609）に関野と呼ばれていた地に高岡城を築き、城下町を開きました。「高岡」の地名は、利長がこの地が繁栄することを願い、詩経の一節「鳳凰鳴けり、かの高き岡に（鳳凰鳴矣 于彼高岡）」から引用して名付けたと伝えられています。

その後、高岡城は、一国一城令によって廃城となりましたが、利長を敬慕する 3 代利常の政策によって、高岡は城下町から商工業のまちへと転換が図られ、町民の努力もあって、高岡は米や綿、麻布などの物資集散の拠点、鋳物などの生産地として発展しました。

利長、利常に対する畏敬の念を糧として、まちの発展を担ってきた町民の精神と文化は、今日でも、瑞龍寺や前田利長墓所などの文化財、高岡御車山祭や御印祭などの祭礼行事に色濃く残されているだけでなく、高岡銅器やアルミニウム産業などのものづくりを支える柱となっています。



高岡城跡を北より望む（平成 18 年撮影）高岡市立博物館提供

(3) 高岡市の誕生と商工業都市の隆盛

明治維新後、高岡は商工業都市として更なる発展を遂げました。高岡の商人は、綿や布、肥料などを扱う会社を興し、明治 18 年（1885）には、高岡米商会所が創設されました。明治 20 年代以降になると、山町筋を中心に銀行の設立が相次ぎ、明治 26 年（1893）には日本海側初の紡績工場となる高岡紡績株式会社が設立されました。戸出地域でも戸出物産合資会社が設立されるなど、近代化の波は周辺部にも及びました。

この隆盛ぶりは、明治 22 年（1889）の市制施行に伴い、全国で最初の 31 市の一つとして高岡市が誕生する原動力となりました。

明治 30 年代の前半には、民営の中越鉄道、官営の北陸鉄道の開通、伏木港の開港場指定など社会資本の整備が進められ、流通・貿易がさらに活発化しました。明治時代の末から大正時代の半ばにかけては、伏木港に臨む沿岸部に続々と工場が進出して一大工業地帯が形成されました。

高岡銅器は、日用品から美術工芸品へと生産の場を広げ、パリ万国博覧会などで数々の賞を受けるなど、ジャポニズムブームに沸く 19 世紀末のヨーロッパに向けた輸出産業として隆盛を極めました。

(4) 市勢の拡大

工業団地の造成や伏木富山港の整備など工業基盤の整備が進められ、金属製品製造業、プラスチック製品製造業、化学工業、パルプ・紙・紙加工品製造業などの産業が集積しています。中でも、アルミニウム産業は、高度経済成長期以降のアルミ建材としての需要の高まりもあり、市の基幹産業へと成長を遂げました。近年では、その素材特性を活かして、新たな分

野への進出や製品の開発が進められています。

高岡銅器、高岡漆器、菅笠などの伝統産業は、生活様式の変化や海外の安価な製品との競争激化などによって厳しい状況にあります。技術力やデザイン力を活かした新商品の開発や海外への販路の開拓など新たな取り組みが進められています。

都市基盤の整備は、県内の他都市に先立って行われた下水道事業をはじめ、昭和 40 年代にかけて様々な都市施設の整備が進められました。その後も区画整理、市街地再開発、おとぎの森公園等の都市公園整備、万葉線の第 3 セクター化、高岡駅周辺整備など都市機能を充実させてきました。平成 27 年 3 月 14 日には、長年の悲願であった北陸新幹線が開業し、新高岡駅が飛越能の玄関口としての役割を果たしています。

市域は、昭和 17 年（1942）に良港を有する伏木町、戦後に周辺村部、昭和 41 年（1966）に戸出、中田両町と合併し、拡大してきました。そして、平成 17 年には福岡町と合併し、現在の市域となっています。

現在、高岡市は、17 万人の人口を有し、富山県西部地域において中心的な役割を担っています。

第2節 まちづくりに影響を与える社会潮流

1 人口減少と少子高齢社会の進行

わが国の人口は、平成20年(2008)をピークに減り続けています。併せて、平均寿命の延伸、高齢者数の増加などにより世界でも類をみない速度で高齢化が進んでいる一方、合計特殊出生率は依然として低い水準となっています。

このような人口減少・少子高齢社会の進行は、社会保障費の増加や経済の縮小、地域コミュニティの担い手不足など社会全体の活力に大きな影響を与える可能性があります。

この先も住民が安心して快適に暮らせる地域社会を維持していくためには、一定の規模と都市・生活機能を包括する広域的な地域のネットワーク強化を図り、域内における地域経済の活性化や交流人口の拡大、定住促進などの取り組みが求められています。

2 防災・防犯などの安全な暮らしの要請

想定をはるかに超えた巨大な地震や津波により甚大な被害をもたらした東日本大震災は、日本に大きな衝撃を与えました。さらに、台風や集中豪雨などによる風水害も、近年局地的に多発しており、大きな被害をもたらしています。

このような大規模災害を契機として、防災対策の見直しや人々の災害に対する意識は大きく変化しました。

今後は、総合的な防災への対応力の向上、危機管理体制の構築、被害を最小限にするための地域の実情に応じた減災対策の推進を行うとともに、避難意識を高めるなど、住民、行政、関係機関などが連携し一体となって取り組んでいくことが必要です。

また、交通事故の死亡者数は減少しているものの、ここ数年、県内における高齢者の死亡者数は全国平均を上回っています。高齢者や子どもが被害者となる悪質な犯罪や特殊詐欺なども多発しており、地域の中で安全で安心な暮らしを確保することが強く求められています。

3 高度情報社会に伴う情報セキュリティ対策

インターネットをはじめとする情報通信技術の発達は、世界全体に急速に浸透し、企業のビジネスモデルや個人のライフスタイルなど様々な面で影響

を及ぼしています。

特に、スマートフォンの急速な普及に伴い、Twitter や Facebook といった SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)を利用し、コミュニケーションや情報の共有などに大きな役割を果たしています。

また、平成 27 年(2015)10 月より、マイナンバー制度が導入され、住民票を有する全ての方に 1 人 1 つの番号を付して、社会保障、税等の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であることを確認するために活用されています。

このような高度情報社会においては、個人や企業を問わず、ハッキングによるコンピュータへの侵入や情報の盗難、データの改ざんといった被害に遭うことや、反対に不注意から保有している個人情報外部へ漏えいしてしまうなどの危険が潜んでいます。

すべての利用者が情報セキュリティに対する適切な知識を持ち、機密性、完全性、可用性を確保していく必要があります。

4 グローバル化の進展

交通・情報通信手段の飛躍的な発達により、人・もの・情報が国境を越えて行き交い、社会、経済、文化など幅広い分野においてグローバル化が進展する中、市場経済が世界的に拡大し、各国の経済状況が良くも悪くも密接に影響しあう時代となっています。

また、平和や人権といった課題や環境問題への対応など国際協調の必要性が高まっており、今や、国際関係は国家レベルから地域レベルへとなり、自治体や民間団体などの国際交流も活発化しています。

今後は、我が国が国際協調の一翼を担うためにも、国際人の育成や観光立国としてのおもてなし力の向上を図る必要があります。また、深刻な人手不足による外国人労働者の受け入れ問題もある中で、在住外国人が暮らしやすいまちづくりも進めていく必要があります。

5 深刻化する環境問題

世界的な経済の進展や人口増加に伴い、大気汚染や水質汚濁、地球規模の温暖化など多くの環境問題は、自然生態系の影響など環境への負荷が深刻化しています。日本でも温暖化による異常気象、生態系、農業、社会基盤、人の健康などに多大な影響を与えることが予想され、今後も地球温暖化の防止に向けて、低炭素社会や循環型社会といった環境への負荷が少ない社会を築

いていく必要があります。

また、東日本大震災による福島原子力発電所の事故は、わが国のエネルギー政策のあり方について大きな問題を提起しました。エネルギー資源の少ないわが国において、今後、環境負荷の低減に向けた再生可能エネルギーの利活用などエネルギー源の多様化を進めていく必要があります。

6 地方分権と住民自治の進展

市町村への権限移譲が進む中で、基礎自治体が中心的な役割を担う分権型社会が進展しています。これまでの全国一律や画一的な基準による行政運営から、住民に身近な市町村において、住民のニーズを的確に把握し、より効果的で効率的な行政事務を行うことによって住民サービスの質を向上させる体制づくりが求められています。

さらに、地域の個性を活かしたまちづくりを実現するために、まちづくりの主体となる住民、団体、企業、行政などが目標や目的を共有し、それぞれの役割と責任のもと行動し努力することによって、お互いの対話を深め、連携して取り組んでいくことがますます重要となります。